

8月の豪州準備銀行の金融政策と豪ドル相場の動向

- 豪州準備銀行(RBA)は22会合連続で政策金利の据え置きを決定。RBAの豪州経済の見通しには概ね変化はなし。
- 足元の豪州景気は物価や住宅価格が弱含む一方、個人消費や雇用は回復傾向。RBAは中立的な政策姿勢を維持。
- 米国の利上げや人民元安の要因から豪ドル安圧力が増す中でも、豪ドル相場はなお安定的な基調を維持。
- アジアの需要拡大から石炭やLNGなどの資源価格が上昇傾向。貿易黒字拡大が実需面から豪ドル相場を下支え。

豪州準備銀行は22会合連続で金利据え置き

豪州準備銀行(RBA)は8月7日の金融政策理事会において、政策金利を1.50%で据え置く決定をしました(図1)。RBAの政策金利の据え置きは2016年9月以降、22会合連続となり、市場参加者の予想通りの結果でした。

RBAは前向きな景気・物価見通しを維持

今月はRBAの経済見直し改定月に当たりますが、声明文ではRBAの豪州経済の見通しに概ね変化はなく、「2018～19年の豪州の実質GDP成長率は平均して3%をわずかに上回ると予想される」との見方がなされました。

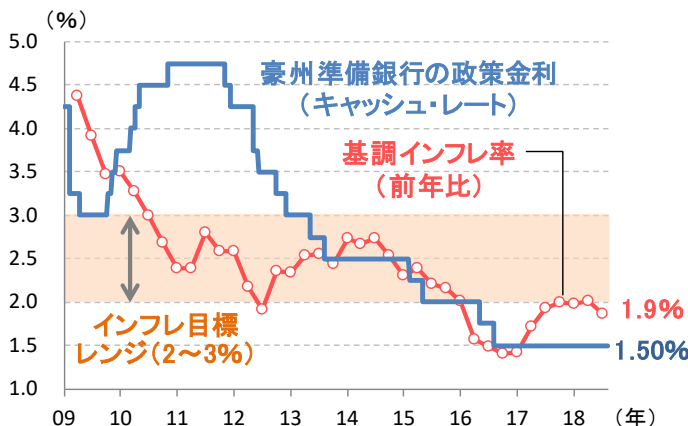
雇用やインフレの先行きについても、RBAは前向きな見方を維持している模様です。声明文では、「失業率は向こう2～3年は5%近辺に向けて緩やかな低下が見込まれる(2018年6月の失業率は5.4%)、「直近のインフレ指標はRBAの予想通りの結果であった(2018年2Qの基調インフレ率が前年比+1.9%)。2019年と2020年のインフレ率は現状水準よりも上昇が予想される」と言及されました。

足元は豪州の個人消費や雇用に持ち直しの兆し

足元の豪州の景気動向は、物価や住宅価格に弱含みの動きがみられるものの、個人消費や雇用環境は持ち直し傾向にあります。2018年6月の小売売上高は前月比+0.4%と3カ月連続で安定した伸びとなったほか、6月の雇用者数は前月比+5.1万人と雇用増加ペースの加速が示されました(図2)。

今後は雇用環境の改善(雇用者数の増加)が賃金上昇を通じて物価上昇へ波及するかが、当面のRBAの金融政策運営の焦点となりそうです。今月の声明文では、ロウ総裁は「金融政策スタンスの維持が整合的」と述べ、引き続き中立的な金融政策姿勢を示唆しています。

図1: 豪州の政策金利、インフレ率の推移



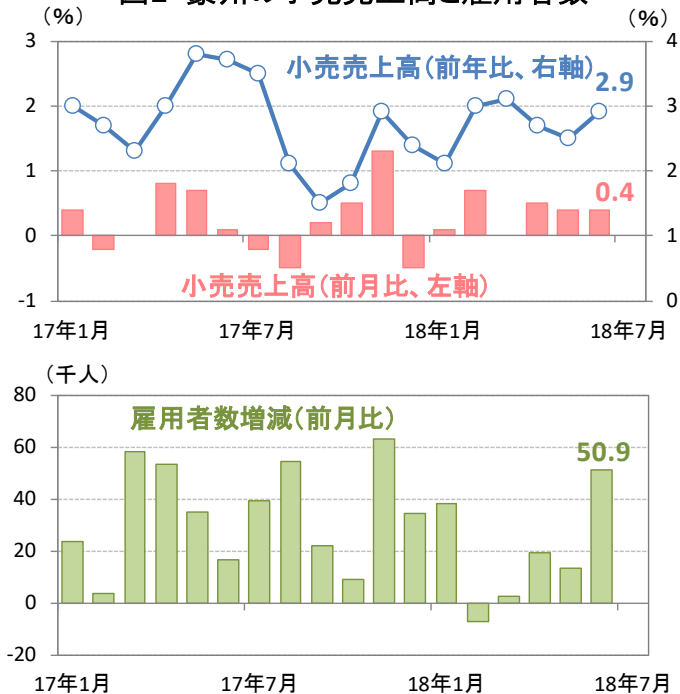
(出所) 豪州準備銀行(RBA)、豪州政府統計局(ABS)

(期間) 基調インフレ率: 2009年1Q～2018年2Q

政策金利: 2009年1月1日～2018年8月7日

(注) 基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。

図2: 豪州の小売売上高と雇用者数



(出所) ABS (期間) 2017年1月～2018年6月

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



足元は軟調な傾向にある豪ドル相場

足元の豪ドル相場は、緩やかな利上げを継続する米国との金融政策の方向性の違いや、人民元安を受けた投資家のリスク回避姿勢などから、軟調な傾向にあります。豪ドルの対米ドル相場は1豪ドル=0.73米ドル台、対円相場は1豪ドル=82円台で推移しています。

米利上げや人民元安でも豪ドル相場は安定基調

もつとも、米国の利上げや人民元に伴う豪ドル安圧力が増す中でも、足元の豪ドル相場は2015年以降のレンジ(1豪ドル=0.70~0.80米ドル)の概ね中心付近の水準にあり、なお安定基調を維持していると考えられます。

豪州と米国の10年国債利回り格差は2018年2月以降は逆転しているものの、昨年来の豪ドル相場は対米金利差とは乖離した推移が続いています(図3)。

また、足元で下落基調にある中国人民元相場に関しても、中国人民銀行(中央銀行)が8月3日に新たな人民元相場の安定化策(人民元を売る為替予約に20%の準備金を要求)を公表し、一段の人民元安を容認しない姿勢を示しています。米中貿易戦争が激化する中、人民元の大幅な切り下げが回避されるとすれば、豪ドル相場への下落圧力も限定的に留まると考えられます。

資源価格上昇と貿易黒字が豪ドル相場を下支え

一方、足元の豪ドル相場を下支えている要因として資源価格の動向が挙げられます。豪州の主要資源のうち鉄鉱石価格は4月以降は横ばい傾向にあるものの、石炭(一般炭)や液化天然ガス(LNG)の価格はアジアでの発電需要の高まりを背景に足元で上昇傾向にあります(図4)。

また、中国が公表した米国に対する報復措置には、米国からのLNG輸入に25%の追加関税を課す計画が盛り込まれており、米中貿易戦争が一段と激化すれば豪州産LNGへの代替需要が高まる可能性もありそうです。

実際、資源価格の上昇(交易条件の改善)は豪州の貿易黒字の増加にも寄与し始めています。2018年6月の貿易収支は18.7億豪ドルへ黒字が拡大し、黒字額は2017年5月以来の高水準となりました(図5)。

貿易収支が再び黒字で定着し始めたことは、実需面から豪ドル相場を支える要素となりそうです。

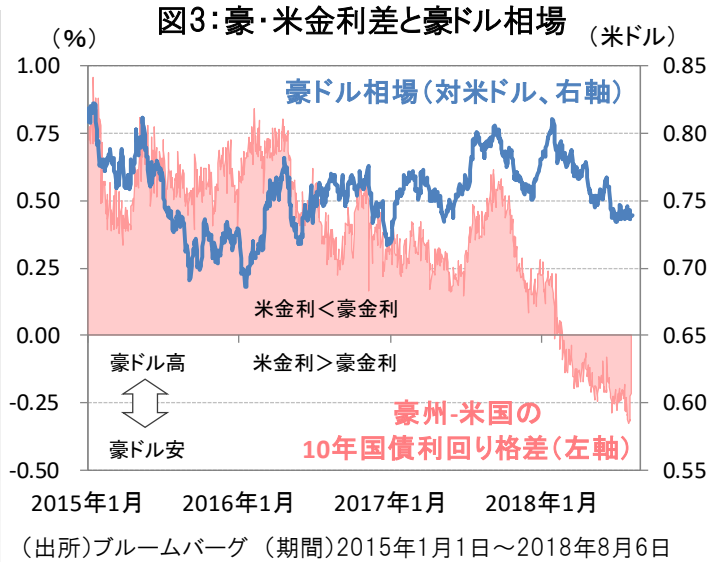


図4: 豪州の主要輸出資源価格の推移

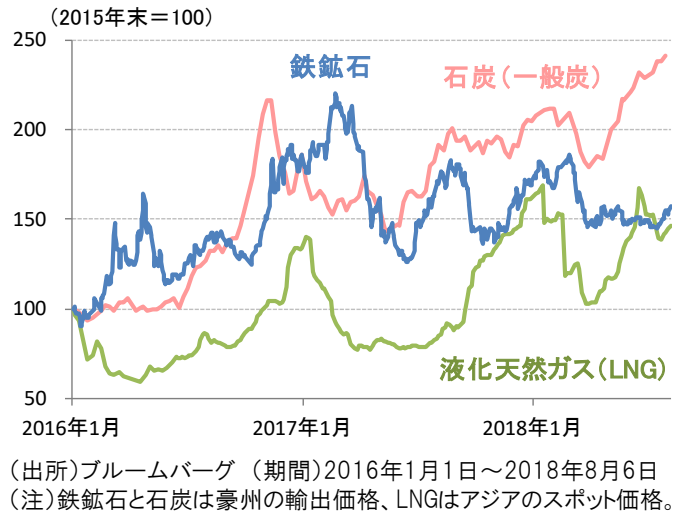
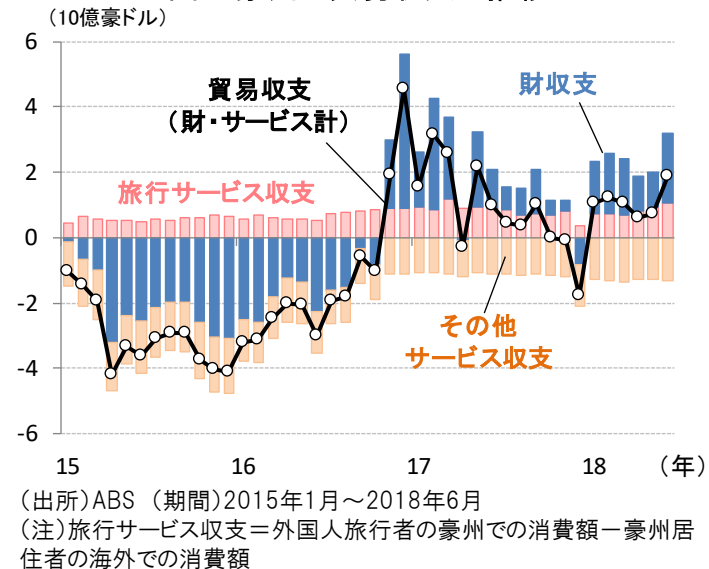


図5: 豪州の貿易収支の推移



●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。